

10/15-238

マイナンバーカードに一本化

河野太郎デジタル相が13日に発表した、2054年秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化する方針は、住民登録が原則のカードの事実上の強制となります。断じて認められません。

全蜀知紀

そもそも政府は「誰ひとりりません。」
り取り残されない」「ナショナル化を進める」といってきました。
した。これは、マイナンバーカードを取得
制度や政府のデジタル化
に「反対」の人もいるは
すですが、今回の方針はこ
の原則に反し、合理性があ
るよう少しおかり努力した
しない人への対応について
問われ、「どう理解いただけ
河野氏は同日の会見で、
マイナンバーカードを取得

国会審議も経ず
国民の不安無視

担当者は「何が何でも（カードを取得）したくない人に関しては、取得してもらおうとする前提で進めていく」と強硬的な姿勢をあらわにしています。担当者は、「保険証がない人への対応策は現在でもある」などしつつ、「具体策はこれからだ」と表明。24年秋には「保険証の新規発行が止まるということは3箇月（ナショナル・厚生労働省、総務省）共通の理解だ」などと述べました。

しかし、理解を得られないのは政府への信頼がないからです。

2万円分のポイントを付与する「マイナポイント第2弾」を行いましたが、カードの普及率はまだ割合程度であります。その原因についてデジタル庁の幹部は、「（カード取得手続きが）面倒だから。子育ても含め一苦労しない世代がまだ（申請）きていないからだ」などと述べました。

また、民間企業が運営する複数の会員登録サービスが、個人情報保護法違反の疑いなどで調査を受けていることや、不正アクセスによる個人情報漏洩事件が頻繁に発生していることなどから、個人情報の保護に対する懸念が高まっています。

ターベースの作成が可能となります。顔画像を管理する地方公共団体情報システム（J-LETS）は国が強力に関与しており、監視社会化が懸念されています。

また、個人情報が名寄せされ、人物像がプロファイリング（分析）される危険もあります。

国連はこれほど強く懸念や不安を持っているのであります。

医療機関では、カードの電子証明書を読み取る顔認証機能つきのカードリーダーを専用のパソコンなどのシステムを備えなければならず、人手も費用も負担が増えます。コロナ対応など、介護士を極める現場の実態を無視してしまいます。

弊害ばかりのマイナンバーカード制度は廃止するしかありません。

保険証廃止 強権あらわ

この成績の評議を
ました。

マイナンバー制度により、
国民の機微な個人情報がひ
も付けられ、膨大な量の情
報が収集・集積されます。
現行では、収集した情報の

反対署名が急増

反対署名が急増

マイナンバー制度に登録する個人情報が漏洩する恐れがある

反対署名が急増